

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固	定 資 産	28,351,599,562	28,329,240,534	22,359,028
有	形 固 定 資 産	23,798,072,469	22,314,239,340	1,483,833,129
	土 地	5,860,877,128	5,691,007,064	169,870,064
	建 物	13,090,326,044	13,462,968,614	△ 372,642,570
	構 築 物	624,024,608	697,994,012	△ 73,969,404
	教 育 研 究 用 機 器 備 品	681,628,226	645,846,074	35,782,152
	管 理 用 機 器 備 品	38,486,830	50,597,934	△ 12,111,104
	図 書	1,782,181,166	1,753,182,809	28,998,357
	車 両	955,867	1,194,833	△ 238,966
	建 設 仮 勘 定	1,719,592,600	11,448,000	1,708,144,600
	特 定 資 産	4,152,793,491	5,718,818,499	△ 1,566,025,008
	第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	0	1,193,585,820	△ 1,193,585,820
	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	392,449,537	384,889,091	7,560,446
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	950,343,954	930,343,588	20,000,366
	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	1,510,000,000	1,510,000,000	0
	キャンパス整備事業引当特定資産	1,300,000,000	1,600,000,000	△ 300,000,000
	外部グラウンド整備引当特定資産	0	100,000,000	△ 100,000,000
	そ の 他 の 固 定 資 産	400,733,602	296,182,695	104,550,907
	公 共 施 設 利 用 権	1,846,542	2,080,499	△ 233,957
	ソ フ ト ウ ェ ア	85,923,251	6,498,021	79,425,230
	長 期 貸 付 金	3,557,000	4,113,000	△ 556,000
	有 価 証 券	308,500,809	282,585,175	25,915,634
	差 入 保 証 金	906,000	906,000	0
流	動 資 産	7,548,050,366	6,217,457,884	1,330,592,482
	現 金 預 金	7,329,913,425	6,056,984,401	1,272,929,024
	未 収 入 金	186,981,774	144,636,885	42,344,889
	短 期 貸 付 金	1,167,000	3,035,000	△ 1,868,000
	有 価 証 券	8,713,686	4,335,977	4,377,709
	前 払 金	19,951,503	6,814,306	13,137,197
	立 替 金	152,184	150,270	1,914
	仮 払 金	1,161,434	1,491,685	△ 330,251
	預 託 金	9,360	9,360	0
資 産 の 部 合 計		35,899,649,928	34,546,698,418	1,352,951,510

(単位 円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債		2,955,513,954	3,126,163,588	△ 170,649,634
長 期 借 入 金		2,005,170,000	2,195,820,000	△ 190,650,000
退 職 給 与 引 当 金		950,343,954	930,343,588	20,000,366
流 動 負 債		2,122,847,760	1,812,082,364	310,765,396
短 期 借 入 金		190,650,000	175,960,000	14,690,000
未 払 金		276,078,007	97,418,052	178,659,955
前 受 金		1,342,886,533	1,279,668,855	63,217,678
預 り 金		313,231,806	259,035,457	54,196,349
仮 受 金		1,414	0	1,414
負債の部合計		5,078,361,714	4,938,245,952	140,115,762
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金		33,397,928,995	32,511,955,701	885,973,294
第 1 号 基 本 金		32,476,479,458	30,422,480,790	2,053,998,668
第 2 号 基 本 金		0	1,193,585,820	△ 1,193,585,820
第 3 号 基 本 金		392,449,537	384,889,091	7,560,446
第 4 号 基 本 金		529,000,000	511,000,000	18,000,000
繰 越 収 支 差 額		△ 2,576,640,781	△ 2,903,503,235	326,862,454
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 2,576,640,781	△ 2,903,503,235	326,862,454
純資産の部合計		30,821,288,214	29,608,452,466	1,212,835,748
負債及び純資産の部合計		35,899,649,928	34,546,698,418	1,352,951,510

[注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

京都橘大学および京都橘高校の貸与奨学金の返済額の徴収不能に備えるため、個別評価をした合計額を徴収不能見込額として計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、下記のとおり計上している。

法人及び大学の教職員等(高等学校の一部職員を含む)に係る退職給与引当金については期末要支給額1,104,108,476円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累積額との繰り入れ調整額を加減した金額を計上している。

中学校高等学校の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額342,025,034円から京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

認定こども園の教職員に係る退職給与引当金については期末要支給額7,990,114円から滋賀県私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

10,951,285,178 円

4. 徴収不能引当金の合計額

188,511 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	1,820,717,513 円
建物	10,916,939,480 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行なうこととなる金額 2,360,647,982 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	勘定科目	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 越えるもの	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	352,440,000	52,440,000
	有価証券	106,448,091	108,980,185	2,532,094
(うち満期保有目的の債券)		(406,448,091)	(461,420,185)	(54,972,094)
時価が貸借対照表計上額を 越えないもの	退職給与引当特定資産	521,458,802	490,602,774	△ 30,856,028
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	78,541,198 201,766,404	75,163,926 178,134,669	△ 3,377,272 △ 23,631,735
(うち満期保有目的の債券)		(793,052,718)	(735,270,218)	(△ 57,782,500)
合 計	退職給与引当特定資産	521,458,802	490,602,774	△ 30,856,028
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	378,541,198 308,214,495	427,603,926 287,114,854	49,062,728 △ 21,099,641
(うち満期保有目的の債券)		(1,199,500,809)	(1,196,690,403)	(△ 2,810,406)
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	- 9,000,000	-	-
退職給与引当特定資産 合計		521,458,802		
第3号基本金引当特定資産 合計		378,541,198		
有価証券 合計		317,214,495		

② 明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当年度(令和2年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	退職給与引当特定資産	521,458,802	490,602,774	△ 30,856,028
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	378,541,198 299,500,809	427,603,926 278,483,703	49,062,728 △ 21,017,106
株 式	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	- -	- -	- -
投資信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	- 8,713,686	- 8,631,151	- △ 82,535
貸付信託	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	- -	- -	- -
そ の 他	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	- -	- -	- -
合 計	退職給与引当特定資産	521,458,802	490,602,774	△ 30,856,028
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	378,541,198 308,214,495	427,603,926 287,114,854	49,062,728 △ 21,099,641
時価のない有価証券	退職給与引当特定資産	-	-	-
	第3号基本金引当特定資産 有価証券	- 9,000,000	-	-
退職給与引当特定資産 合計		521,458,802		
第3号基本金引当特定資産 合計		378,541,198		
有価証券 合計		317,214,495		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社たちばなリンク				
事業内容	大学等の教育機関のサポート業務等				
資本金	9,000,000 円 (180株)				
学校法人の出資状況	9,000,000 円 (180株) 当該会社の総株式等に占める割合 100%				
出資の状況	平成30年4月3日 9,000,000 円 (180株)				
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	寄付金	10,000,000	賃借料等 787,614	
	当該会社への支払額	委託料等	4,538,299		
	(単位 円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	9,000,000	-	-	9,000,000
保証債務	なし				

(3) 通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	6,409,320円	2,848,154円
管理用機器備品	3,103,920円	1,232,172円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事長	梅本 裕	—	—	—	—	—	—	当法人の借入に対する被保証(注1)	(注1)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対して理事長からの連帯保証を受けている。

なお、保証料の支払は行っていない。

連帯保証を受けている借入金残高は1,455,300,000円である。